



静岡県のご経営状況

平成26年10月

目次

第1部 県政の運営方針

1 “ふじのくに”の概況

“ふじのくに”の経済基盤	5
“ふじのくに”の都づくり	6
世界標準の地域資源	7

2 県政ビジョン

“ふじのくに”づくりの基本理念	9
後期アクションプランの8つの重点取組	10
主な取組	
(1) 大規模地震への万全の備え	11
(2) 「内陸のフロンティア」を拓く取組	13
(3) 人口減少社会への挑戦	15
(4) 富士山を活かした地域の魅力づくり	16
(5) 新成長産業の育成と雇用創造	18

第2部 静岡県の財政状況と起債運営

1 静岡県の財政状況

一般会計の歳入構成	23
一般会計の歳出構成	24
企業会計の決算	25
地方公社の経営状況	26
外郭団体(県出資法人)の経営状況	27
健全化判断比率	28
県債残高の推移(全会計ベース)	29
行財政改革の取組	30

2 静岡県の起債運営

県債の管理	32
発行年限の多様化	33

第1部 県政の運営方針

1 “ふじのくに”の概況

“ふじのくに”の経済基盤
“ふじのくに”の都づくり
世界標準の地域資源

“ふじのくに”の経済基盤

製造品出荷額は全国4位、1人当たり県民所得は全国2位

人口



370万人

**全国
10位**

(H26.8.1現在)

県内総生産

15兆5,642億円



**全国
10位**

(平成23年度)

製造品
出荷額等

15兆7,077億円



**全国
4位**

(平成24年)

1人当たり
県民所得

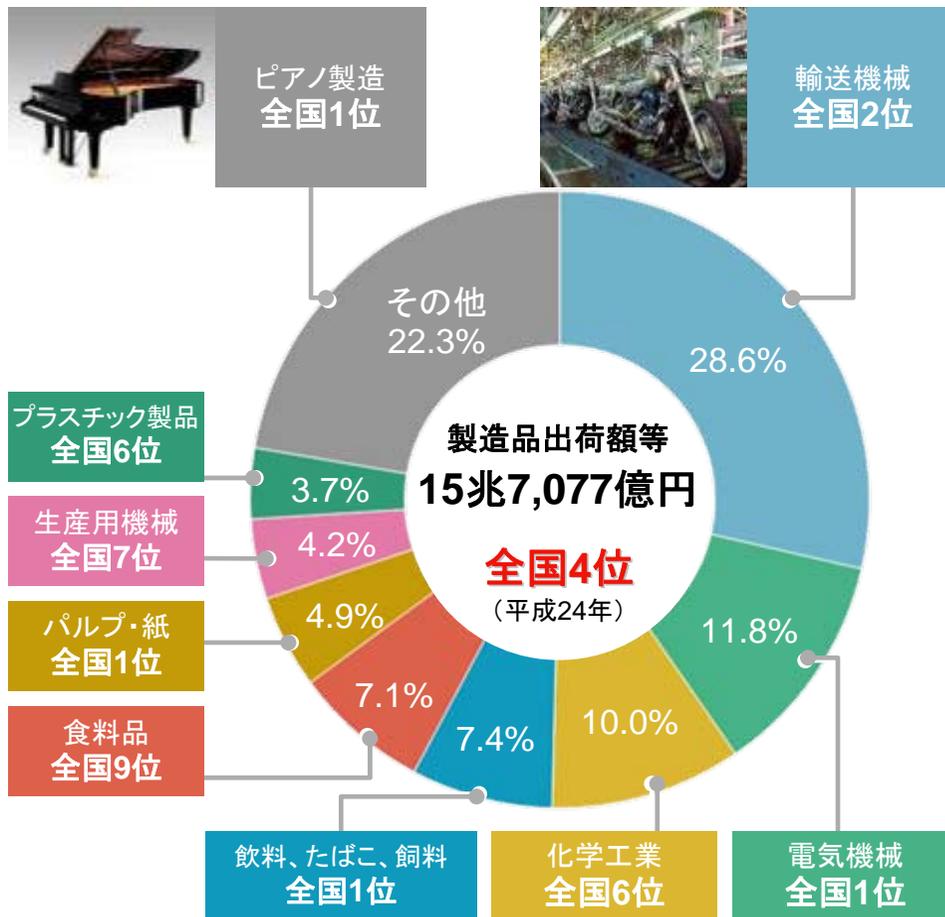


316万2千円

**全国
2位**

(平成23年度)

◆ バランスのとれた産業構造



“ふじのくに”の都づくり

「場の力」を最大限に活用した“ふじのくに”の都づくりを推進

◆ “ふじのくに”の都づくり

豊かな自然環境や地域資源などの「場の力」を最大限に活用し、日本中の憧れの地とすべく
“ふじのくに”の都づくりに取り組む



※静岡県では253項目の日本一を公表しています(平成26年9月10日現在)

世界標準の地域資源

南アルプスエコパーク

H26世界エコパークに登録



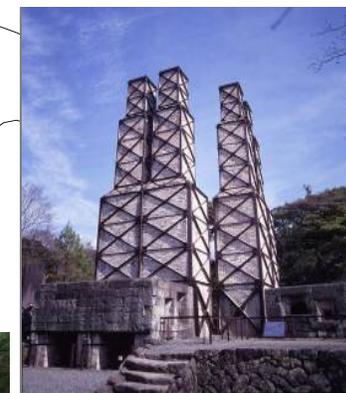
富士山

H25世界文化遺産に登録



韮山反射炉

世界文化遺産登録を目指す



茶草場農法

H25世界農業遺産に登録



浜名湖

世界遺産西湖(中国)に匹敵



伊豆半島

世界ジオパーク認定を目指す



2 県政ビジョン

“ふじのくに”づくりの基本理念

後期アクションプランの8つの重点取組

主な取組

- (1) 大規模地震への万全の備え
- (2) 「内陸のフロンティア」を拓く取組
- (3) 人口減少社会への挑戦
- (4) 富士山を活かした地域の魅力づくり
- (5) 新成長産業の育成と雇用創造

“ふじのくに”づくりの基本理念

「県民の 県民による 県民のための計画」である総合計画を推進

◆ 総合計画の戦略体系

◆ 「命」を守る危機管理体制の充実

危機管理・災害対策

「命」を守る危機管理

◆ 徳のある人材の育成

教育

「有徳の人」づくり

文化・観光

「憧れ」を呼ぶ
“ふじのくに”づくり

◆ 豊かさの実現

経済産業

一流の「ものづくり」と
「ものづかい」の創造

くらし・環境

「和」を尊重する暮らしの形成

健康福祉

「安心」の健康福祉の実現

◆ 自立の実現

交通基盤

ヒト、モノ、地域を結ぶ「基盤」
づくり

防犯・警察

「安全」な生活と交通の確保

経営管理・企画広報

地域主権を拓く「行政経営」

“ふじのくに”づくりの総仕上げとして、**後期アクションプラン(H26~29)**を策定
⇒10年間の計画期間(H22~31)を8年間に前倒して達成を目指す

後期アクションプランの8つの重点取組

県民幸福度の最大化へ

1 大規模地震への万全の備え

「第4次地震被害想定」を踏まえた地震・津波対策

2 「内陸のフロンティア」を拓く取組

防災・減災と地域成長の両立

3 人口減少社会への挑戦

出生率の向上、社会減に歯止め

4 富士山を活かした地域の魅力づくり

普遍的価値の確実な継承、受入体制の強化

5 健康寿命日本一の延伸

地域医療の再生、医療従事者の確保

6 新成長産業の育成と雇用創造

多極的な産業構造への転換、雇用の創出

7 エネルギーの地産地消

小規模分散型のエネルギー体系への転換

8 多彩な人材を生む学びの場づくり

「確かな学力」の育成、芸術文化に触れる機会の拡充

住んでよし
訪れてよし



生んでよし
育ててよし



学んでよし
働いてよし



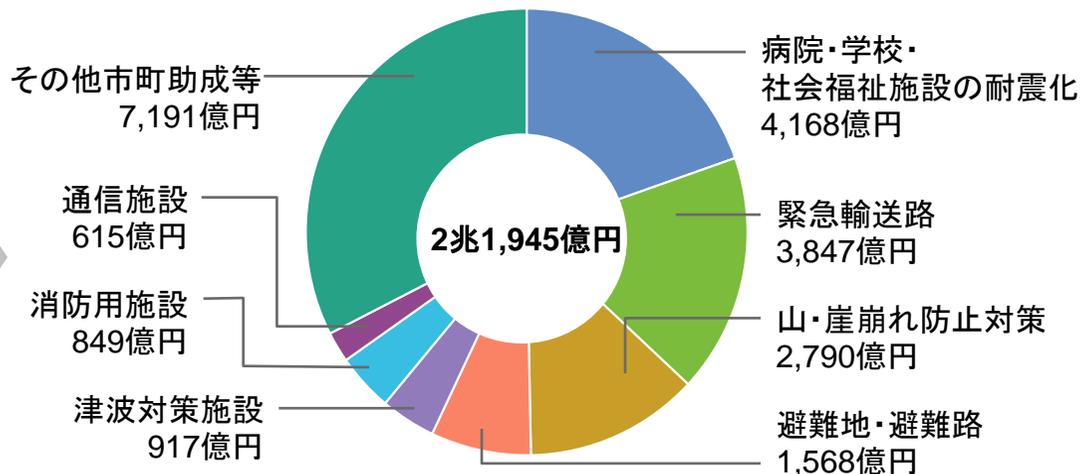
主な取組(1) 大規模地震への万全の備え①

全国トップレベルの地震・津波対策

◆ これまでの実績 (東海地震対策 M8レベル)

昭和54年度～平成25年度

2兆1,945億円



◆ 全国トップレベルの対策

公立小中学校の耐震化率 (26年4月)

99.5%

(全国2位)

市町村防災行政無線整備率 (25年度末)

100%

(全国1位)

県による木造住宅耐震補強工事の助成実績 (25年度末)

17,571戸

(全国1位)



公立小中学校の耐震化

主な取組(1) 大規模地震への万全の備え②

地震・津波対策アクションプログラム2013の着実な推進

- <目 標> 想定される犠牲者を10年間で、8割減少させる
- ・レベル1の地震・津波: 16,000人→3,200人
 - ・レベル2の地震・津波: 105,000人→21,000人

<計画期間> H25～34(10年間)

<事業費> 総額約4,200億円

<想定対象>

- ・レベル1: 東海地震(M8.0)等
- ・レベル2: 南海トラフ大地震(M9程度)等

◆ 取組内容

数値目標、達成時期を定めた162の具体的取組を実施

重点施策

新たな津波被害想定への対策

超広域災害への対応

複合災害・連続災害対策

具体的取組

- ◆ 津波対策施設の整備(防潮堤の嵩上げ等)
- ◆ 津波対策水門(河川及び海岸)の耐震化 ほか
- ◆ 富士山静岡空港隣地の基幹的な広域防災拠点化
- ◆ 緊急輸送路の整備や橋梁の耐震化 ほか
- ◆ 原子力災害時の現地本部(オフサイトセンター)の体制確立
- ◆ 富士山の噴火に備えた広域避難計画の策定 ほか

◆ 予算額 H25: 344億円 → **H26: 444億円(+100億円)**

【本県の特徴的な津波対策】

- ・ 民間寄付を活用した防潮堤の整備(浜松市沿岸)
- ・ 静岡モデル(地域の実情に応じた防潮堤等の整備)の推進



浜松市沿岸の防潮堤

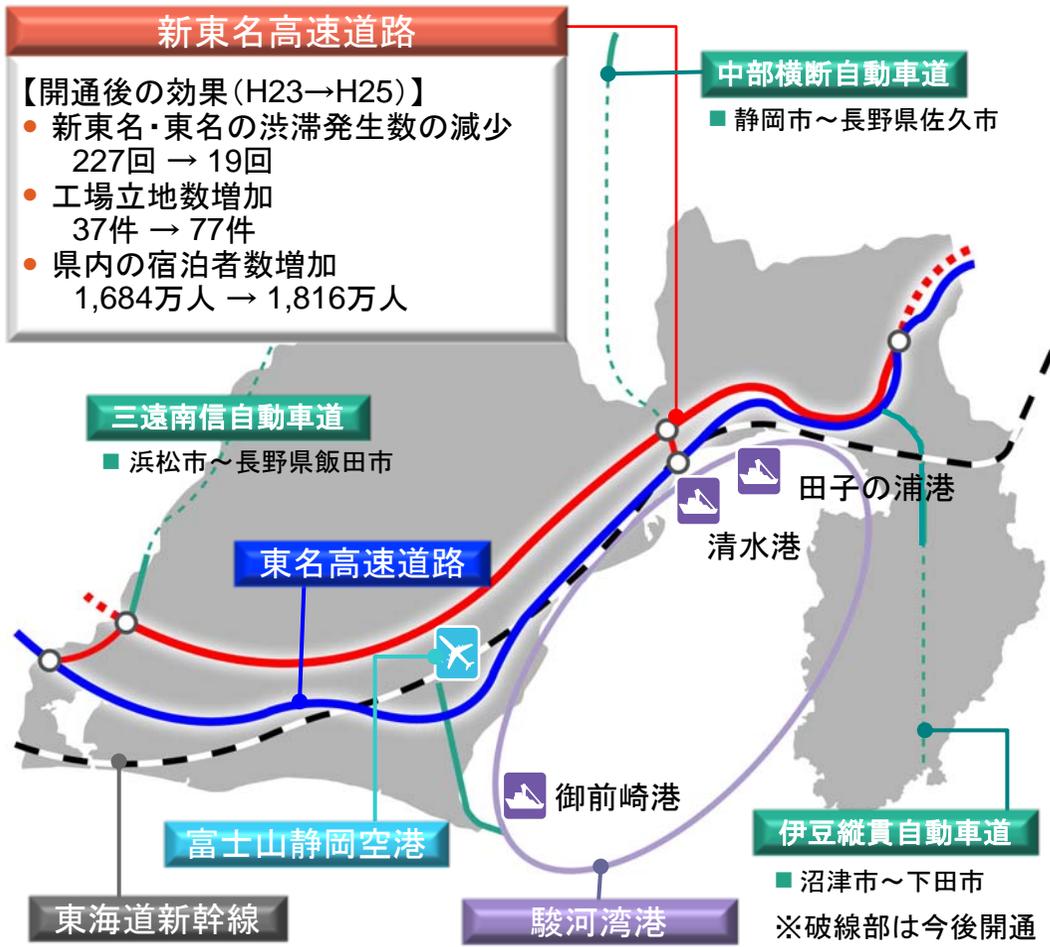


津波避難タワー

主な取組(2) 「内陸のフロンティア」を拓く取組 ①

国土強靱化の先取り ～防災・減災と地域成長の両立～

◆ 新東名の開通により県域全体が発展



◆ 基本理念

安全・安心で魅力ある
“ふじのくに”の実現

東日本大震災の復興のモデル

美しく品格のある地域づくり

災害に強く魅力ある地域を創出
自然との共生及び環境との調和

◆ 基本戦略

- 沿岸・都市部のリノベーション
- 内陸・高台部のイノベーション
- 多層的な地域連携軸の形成

◆ 県内全域への取組の拡大

- 国の総合特区制度の活用
- 県独自の「内陸フロンティア推進区域」の創設

主な取組(2) 「内陸のフロンティア」を拓く取組 ②

官民が連携して地域での活動を展開

◆ 具体的な取組

沿岸部の地域資源を活用した産業振興と交流人口の拡大を目指す食の拠点づくり (磐田市)

- ◆ 飲食・販売施設と津波避難タワー兼風力発電施設の一体的整備
- ◆ 農林水産物や食の提供、定期的な催事の開催



沿岸部における拠点整備

交通インフラを活かした物流の地域資源活用拠点の建設 (長泉町)

- ◆ 新東名高速道路や東名高速道路のダブルネットワークを活用した食品加工・配送を行うプロセスセンターの建設



プロセスセンターの建設

広域物流拠点の創出による物流ネットワークの充実 (静岡県全域)

- ◆ 県内の広域物流拠点整備に対し、総合特区の利子補給金制度を適用(5年間、最大0.7%)
H25活用実績 7件(浜松陸運(株):浜松市内への物流施設の整備など)



広域物流拠点の整備

主な取組(3) 人口減少社会への挑戦

本格化する人口減少社会を見据えた総合的な対策を推進

◆ 目指す方向

合計特殊出生率

H25年 1.53(全国平均1.43)

↓
H29年度目標値 2

◆ 推進体制

オール静岡で総力を挙げて推進

- ◆ 副知事を本部長とする関係部局長会議
- ◆ 有識者会議: 日本を代表する人口減少分野の専門家
- ◆ 県民会議: 県内の経済、教育、福祉関係者等

◆ 具体的な取組

- 人口の自然減への対応(少子化対策の充実)

子育て支援の強化・充実

- 「子育ては尊い仕事」の理念の浸透(H25~)
 - ・子育てしながら保育士資格の取得を目指す方への支援
- 県庁内に保育施設の設置(H26.12月開所予定)

保育所待機児童ゼロを目指す取組

- 保育所等の整備を促進
- 保育士・保育所支援センターの設置(H26~)

- 人口の社会減への対応

企業誘致や成長産業の育成等による雇用創出

- 官民一体となった産業成長戦略の推進
- 新成長産業の育成、産業の再生による雇用の場の創出

誰もが働きやすい就業環境整備

- 雇用のミスマッチ解消、若者や女性の雇用環境の改善

- 人口減少社会への適応

今後の行政需要を踏まえた施策展開

- ファシリティマネジメントやアセットマネジメントの推進

主な取組(4) 富士山を活かした地域の魅力づくり①

人々を惹きつけ憧れを呼ぶ地域づくりの推進

◆ 「ポスト東京時代」の新しい地域づくり

信仰の対象と芸術の源泉である霊峰・富士から導き出される多様な価値に立脚し、新しい国づくりの先導役となり、先駆的な地域づくりに取り組む

◆ 適切な保全管理

富士山の後世への継承



富士山保全協力金の徴収

- ◆ 資産の全体構想及び各種戦略の策定
- ◆ 利用者負担の本格導入

三保松原の海岸保全と景観対策

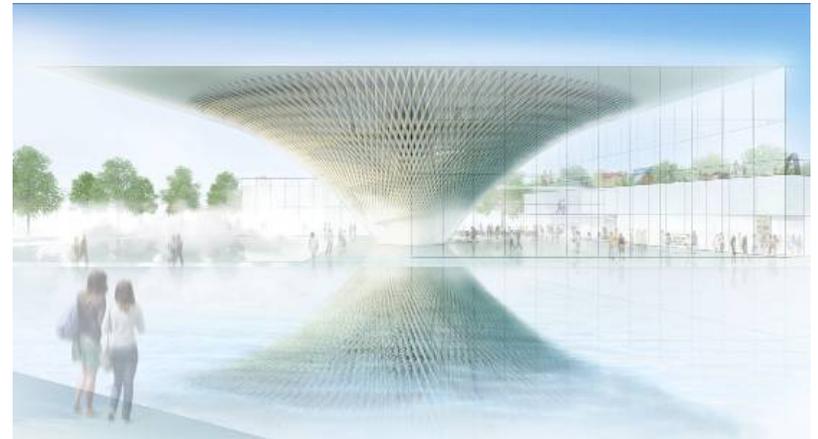


- ◆ 三保松原白砂青松保全技術会議での工法検討、設計

◆ 受入れ体制の強化

富士山世界遺産センター(仮称)の整備

- ◆ 富士山の保存管理及び情報発信の拠点
- ◆ H28年度中:富士宮市宮町に開館予定



(株式会社坂茂建築設計提供)

主な取組(4) 富士山を活かした地域の魅力づくり②

スポーツ交流の推進

- ◆ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた合宿誘致(H32年)
誘致のための推進本部を設置し、官民挙げて推進
- ◆ ラグビーワールドカップ招致(H31年)
会場:エコパスタジアム



プラサ ヴェルデを活用した交流促進

- ◆ 総合コンベンション施設
国際会議場、展示場、ホテルが一体となった施設
- ◆ H26年7月:沼津駅北地区にグランドオープン
東京駅から約70分



主な取組(5) 新成長産業の育成と雇用創造①

県内経済の再生、成長に向けて官民が連携した推進体制を構築

現状

【企業立地件数(H23→H25)】

総数 37件 → **77件(全国6位)**
うち製造業 37件 → 50件(全国3位)

・過去10年間の最高値

H20:総数144件、うち製造業142件(共に全国1位)

【完全失業者数、有効求人倍率】

8.9万人(H21.7~9月期) → **5.6万人(H26.1~3月期)**
0.40倍(H21年度計) → **1.06倍(H26.7)**

・**完全失業者数はリーマン前の水準まで回復**

・有効求人倍率は全国平均(1.10倍、H26.7)以下

課題

本県経済を本格的な回復軌道に乗せ、持続的に発展させていくためには、
未来につながる産業構造の形成が必要

対応

静岡県産業成長戦略会議(H26年3月～)

県、産業界、金融界の代表者で構成し、官民が一体となった成長戦略を検討

- ◆ 企業誘致・定着の推進
- ◆ 事業用地の確保
- ◆ 地域企業の事業活動の活発化
- ◆ 次世代産業の創出

主な取組(5) 新成長産業の育成と雇用創造②

次世代産業の創出と産業成長に向けた戦略的な取組

◆ 次世代産業の創出

新成長産業分野の戦略的育成(次世代自動車、新エネルギー、航空宇宙、医療・健康分野等)

- ・中小企業向けの成長産業分野支援資金(利子補給)
- ・大手自動車メーカーとの次世代自動車新技術の商談会や各種展示会への出展
- ・「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」への参加

ファルマバレープロジェクトの推進(ふじのくに先端医療総合特区)

- ・県東部地域を中心に医療健康産業を集積
→医薬品・医療機器生産額 H24: 1兆115億円(3年連続全国1位)
- ・ファルマバレープロジェクト新拠点の整備



人とするまのテクノロジー展

新東名高速道路等を活かした企業立地の推進

- ・レディメイドによる工業用地の造成(H26～)
- ・内陸フロンティア推進区域に立地する企業等の用地取得に対する補助率等の引き上げ
- ・企業誘致補助制度の拡充(地震リスク軽減のための工場移転等に伴う安全対策に要する経費を補助対象に追加)

◆ 雇用創出

健康産業を対象とした新たな雇用の創造支援

- ・「健康寿命日本一」を支える健康産業を対象とした新たな雇用の創造 ⇒ 目標:573人(H26～28)

第2部 静岡県 の財政状況と起債運営

財政状況と起債運営のポイント

項目		ポイント	
財政状況	歳入	県税収入は 回復基調 （平成16年度並みの水準）	
	歳出	義務的経費	社会保障関係費が増加、人件費は抑制し 前年度並
		投資的経費	地震・津波対策の強化により 増加
	外郭団体	見直しを継続、 損失補償・債務保証残高の計は減少基調	
	健全化判断指標	国のすべての指標で 早期健全化基準を下回る	
起債運営	格付け	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #4a86e8; color: white; text-align: center;"> R&I AA+ / 安定的 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #4a86e8; color: white; text-align: center;"> ムーディーズ Aa3 / 安定的 </div> </div>	
	発行予定	26年度は 3,300億円の市場公募債 を発行予定	

1 静岡県 の 財政状況

一般会計の歳入構成

一般会計の歳出構成

企業会計の決算

地方公社の経営状況

外郭団体(県出資法人)の経営状況

健全化判断比率

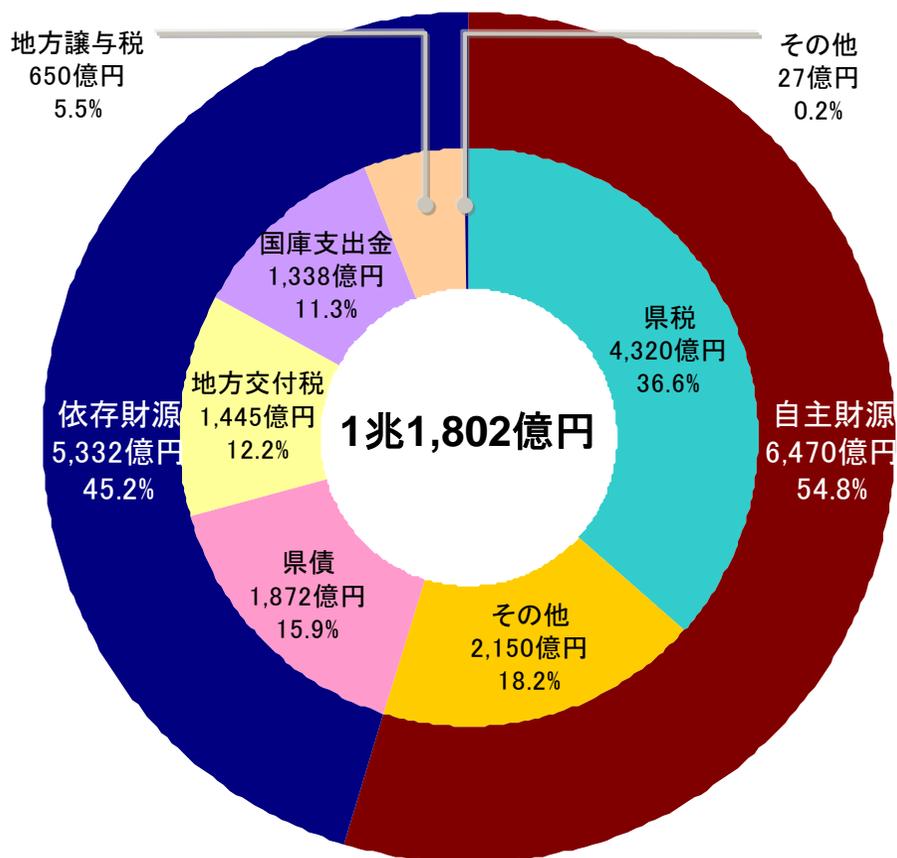
県債残高の推移(全会計ベース)

行財政改革の取組

一般会計の歳入構成

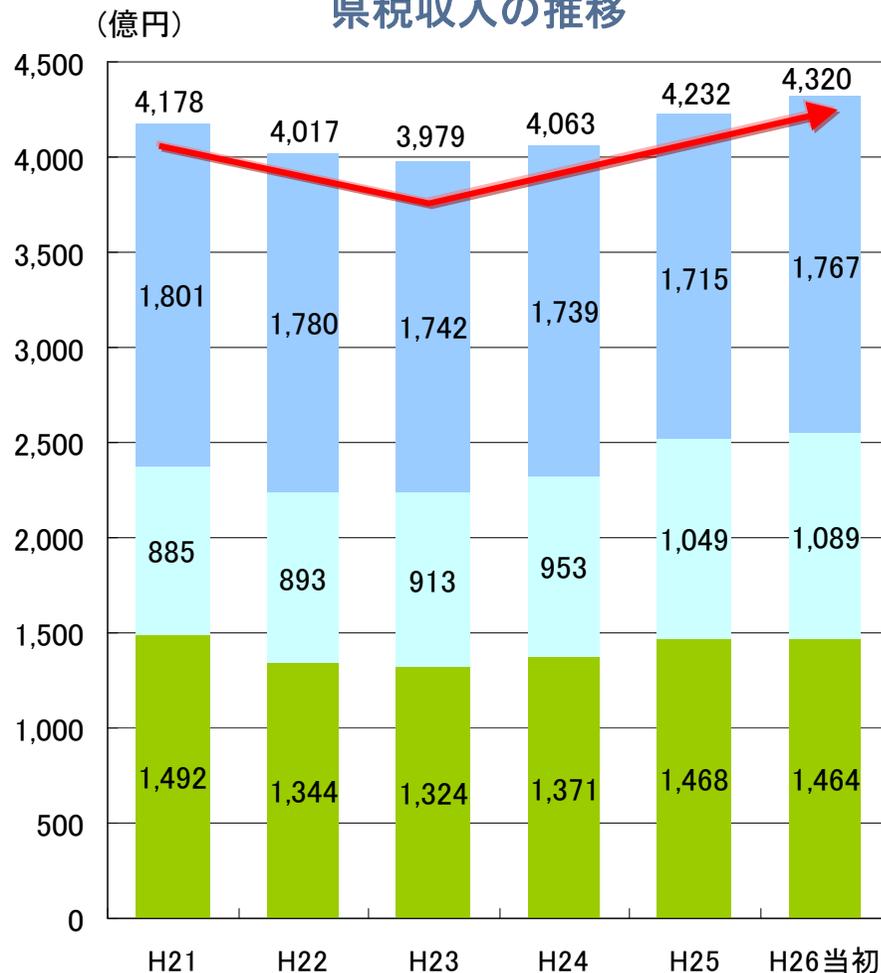
県税収入は回復基調

平成26年度当初予算 歳入構成



- 自主財源
- 県税
- その他
- 依存財源
- 県債
- 地方交付税
- 国庫支出金
- 地方譲与税
- その他

県税収入の推移



- 個人県民税
- 法人二税
- その他

一般会計の歳出構成

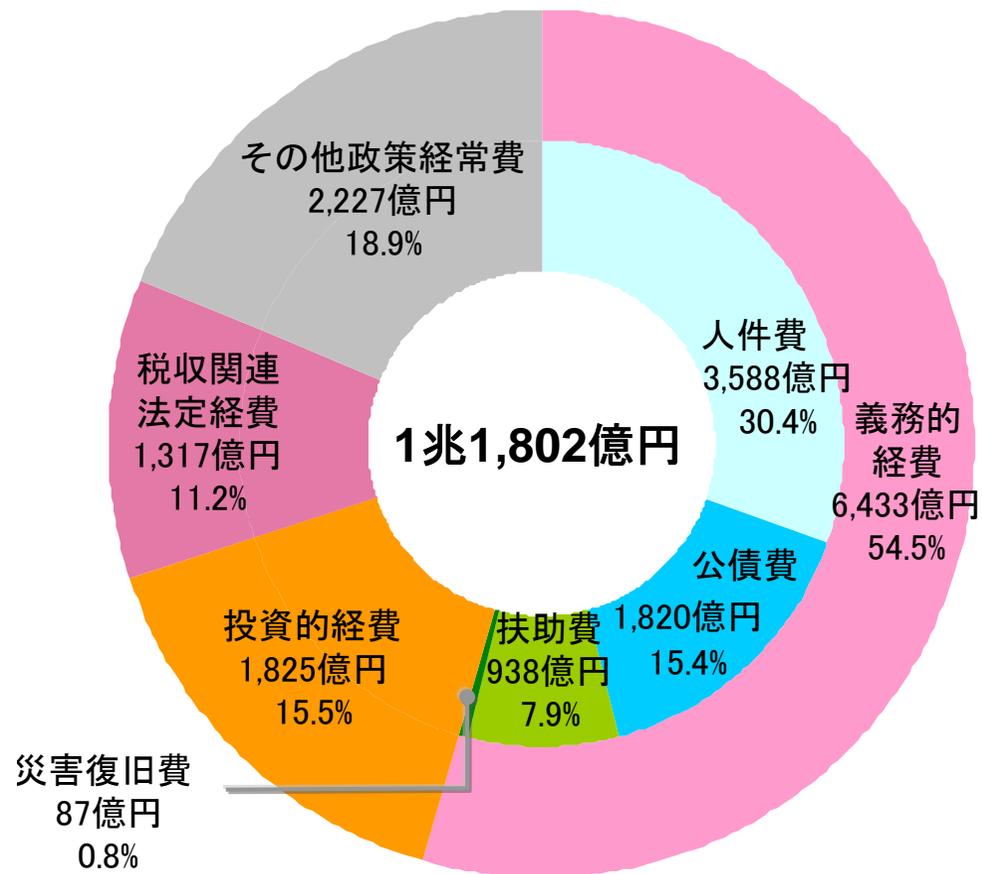
義務的経費は前年並み、投資的経費は地震・津波対策などに重点化

平成26年度当初予算 歳出構成

- ◆ 義務的経費は歳出の5割程度、扶助費が増加する中で人件費を抑制
- ◆ 投資的経費は地震・津波対策などに重点化

(単位: 億円)

区分	H11	H16	H21	H22	H23	H24	H25	H26当初
義務的経費	6,193 (44.5%)	6,293 (54.5%)	6,177 (51.3%)	6,227 (54.0%)	6,299 (55.5%)	6,325 (55.7%)	6,264 (54.1%)	6,433 (54.5%)
人件費	4,100	3,900	3,765	3,729	3,718	3,683	3,561	3,588
扶助費	439	568	724	774	810	851	888	938
公債費	1,551	1,735	1,678	1,697	1,715	1,714	1,776	1,820
災害復旧費	103	90	10	27	56	77	39	87
投資的経費	4,350 (31.2%)	2,577 (22.3%)	1,921 (16.0%)	1,734 (15.0%)	1,628 (14.3%)	1,688 (14.9%)	1,912 (16.5%)	1,825 (15.4%)
その他	3,381	2,683	3,942	3,580	3,422	3,347	3,398	3,544
合計	13,924	11,553	12,040	11,541	11,349	11,360	11,574	11,802



企業会計の決算

全会計で黒字を確保、引き続き安定経営を目指します

◆ 収益的収支

(単位:百万円)

区分	24年度			25年度			経営の状況
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	
がんセンター事業	27,236	26,595	641	27,789	27,404	385	黒字の減は、薬品費等の増加による支出の伸びが収入の伸びを上回ったことによるもの
工業用水道事業	5,032	4,672	360	4,527	4,250	277	給水収益が減少した一方、コスト削減等により黒字を確保
水道事業	6,292	5,519	773	6,356	5,527	829	黒字の増は、遠州水道の給水収益の増等によるもの
地域振興整備事業	5,688	5,492	196	758	344	414	大規模な土地売却が無かったため、予算規模は縮小 H26年度からはレディメード方式による工業用地の造成に着手

地方公社の経営状況

行財政改革大綱に基づき、更なる見直しを実施

(単位:百万円)

区分	土地開発公社		道路公社		住宅供給公社	
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度
経常利益	58	31	△79	△18	35	65
当期利益	58	29	△79	△18	61	162
正味財産	2,426	2,440	16,059	14,166	646	808
準備金 剰余金等	2,406	2,420	6,639	6,620	631	793
H24～25年度 変動要因	◆ 収支状況は安定		◆ 正味財産の減 浜松駅南地下駐車場の浜松市への移管 ◆ 経常利益(赤字) 大雪による2路線の除雪費用の増及び 通行止めによる通行料収入の減		◆ 経常損益は15年度から11期連続 で黒字であり、収支状況は安定	

経営の状況・ 健全化への 取組内容	◆ 3公社を統合「地域整備センター」(平成15年度) 組織のスリム化・役員の共通化・総務部門共有化		
	◆ 長期保有土地なし ◆ 用地保有状況 H24: 9.5ha H25: 16.0ha	◆ 管理道路は6路線 4路線で黒字 2路線で36百万円の赤字	◆ 保有する宅地は全区画販売済み ◆ 県営住宅管理業務が中心
今後の取組	◆ 事業規模に見合った効率的な組織体制の整備、経営状況等に関する点検評価を実施		

外郭団体(県出資法人)の経営状況

外郭団体の見直しを推進、損失補償・債務保証の合計は減少

◆ 外郭団体の整理合理化

年度	H9	H17	H26	増減
団体数	38	32	24	△14 (H26-H9)
常勤 役職員数	—	703	366	△337 (H26-H17)

※各年度4月1日時点。26年度分は会社法人(3団体)を除く

- ◆ これまでの改革により団体数、常勤役職員数ともに大きく減少
- ◆ 今後も定期的な点検評価と検証を行い、更なる効果的な活用を促進

◆ 県の損失補償・債務保証残高

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度
損失補償	3,513	4,127
国のスキームに基づく損失補償	3,125	3,792
県独自で設定している損失補償	388	335
債務保証	6,602	3,335
合計	10,115	7,462

◆ 法人の財務状況

- ◆ 債務超過団体 なし
- ◆ 経常収支 黒字18団体、赤字9団体

(単位:百万円)

団体名	H25経常収支	赤字の要因
(公財) 浜松地域イノベーション推進機構	△ 18	赤字事業の引継ぎ(H29終了予定)
(公財) 静岡県国際交流協会	△ 1	受託事業の減
(公財) しずおか健康長寿財団	△ 8	基本財産の運用益の減 システム変更経費の増
(公財) 静岡県障害者スポーツ協会	△ 1	パソコンの老朽化による更新経費の増
(公財) 静岡県畜産協会	△ 3	家畜共同育成場の修繕費の増
(公財) 静岡県腎臓バンク	△ 2	H22・H23公益目的事業における収入超過分をH25に支出したため
(公財) 静岡県生活衛生営業指導センター	△ 2	手数料収入の減
静岡県道路公社	△ 18	大雪による除雪経費の増及び通行止めによる通行料の減
天竜浜名湖鉄道(株)	△ 209	燃料単価の増及び設備更新経費の増

健全化判断比率

すべての指標で早期健全化基準を下回る

今後も健全な水準で推移する見通し

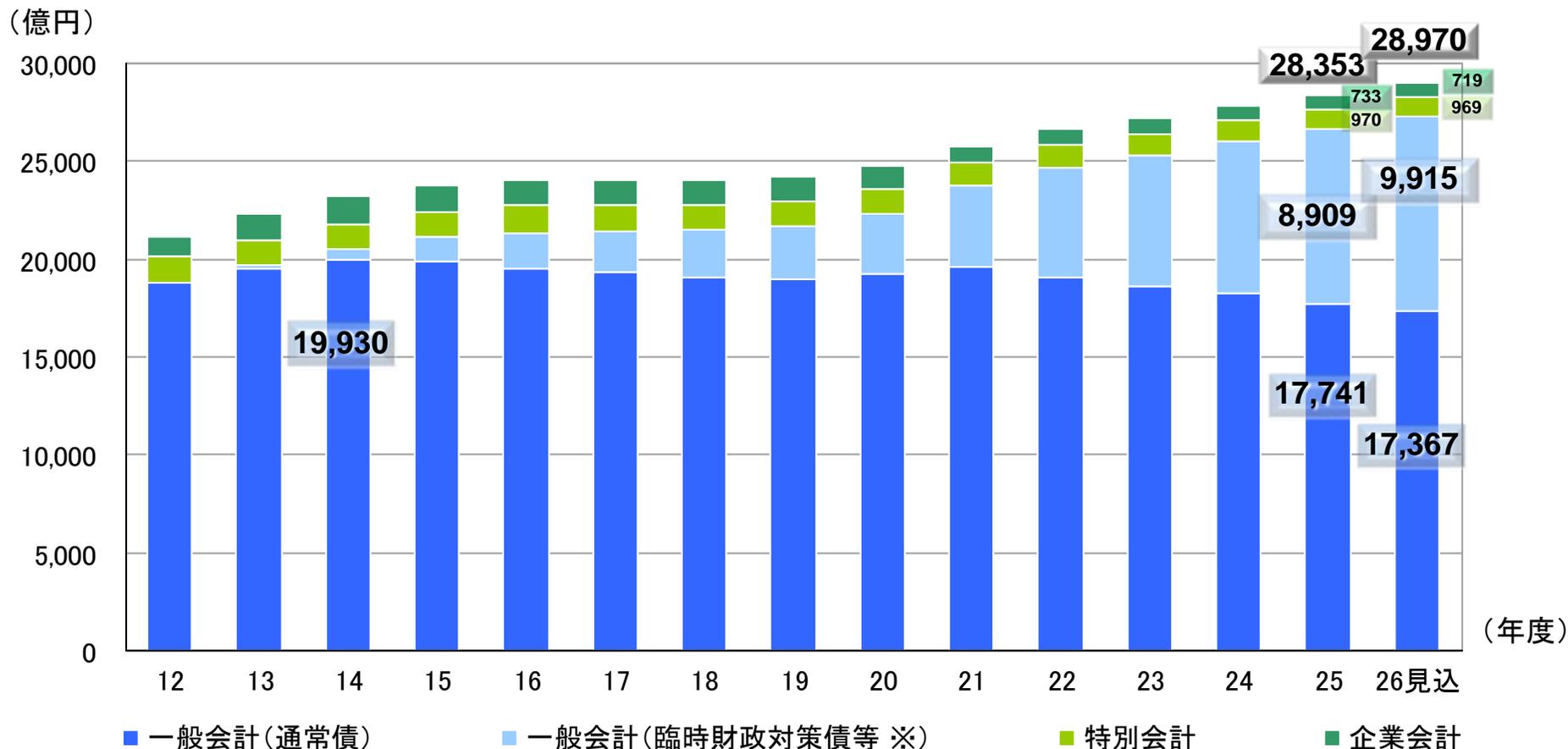
指標	24年度	25年度	中期見通し		
			26年度	28年度	30年度
実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)
連結実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)	(黒字)
実質公債費比率	15.0%	14.9%	14.9%	15.0%	14.7%
将来負担比率	241.1%	239.1%	242.2%	243.1%	235.9%
経常収支比率	94.2%	92.9%	93.8%	95.6%	96.5%
県債残高(通常債) (一般会計)	18,248億円	17,741億円	17,388億円	16,179億円	14,881億円
資金不足比率 (公営企業)	なし	なし	なし	なし	なし

国基準		県目標
早期健全化基準	財政再生基準	
3.75%	5.0%	—
8.75%	15.0%	—
25.0%	35.0%	18%未満
400.0%	—	400%未満
—	—	90%以下
—	—	2兆円程度 上限
20.0%	—	—

県債残高の推移(全会計ベース)

通常債は着実に減少、臨時財政対策債は国の地方財政対策により増加

県債残高のうち、特別会計、企業会計の占める割合は小さい



※ 通常債以外の県債は、臨時財政対策債、NTT無利子貸付金及び独法化後の病院債が含まれている

行財政改革の取組

行財政改革大綱に基づき、将来にわたって安心な財政運営を堅持

◆ 行財政改革大綱の取組

項目	目標	実績
新規・拡充事業等のための財源の捻出	4年間(H26~29)で600億円	H26:162億円 前回4年間(H22~25):649億円
県が自らコントロールできる通常債の残高	上限2兆円程度	H25年度末:1兆7,934億円
プライマリーバランス	黒字の維持	H24:黒字

◆ 具体的な取組

◆ 定員管理計画を上回る職員削減を達成 (単位:人)

年度	H10~14	H15~17	H18~22	H23~26	計	H27~30
計画	500	250	500	100	1,350	100
実績	509	287	557	105	1,458	—

H26.4.1現在 5,806人 (H9.4.1比 ▲1,458人・▲20.1%)

◆ 未利用財産の売却促進

区分	H22~H25
売却額	107億円

◆ 補助金の見直し

区分	H23~H25
対象事業	延べ477本
見直し効果額	約25億円

◆ 県有施設の有効活用

区分	H24~H25
公募による自動販売機設置収入	3億円

2 静岡県の起債運営

県債の管理

発行年限の多様化

減債基金への適正な積立、高い格付けの維持

◆ 適正な減債基金への積立

積立ルール

満期一括方式 = 県債発行額の**3.7%**
(27分の1)を3年据置後、
毎年積立

※減債基金からの借り入れ実績なし

◆ 本県発行体格付

R&I(格付投資情報センター)

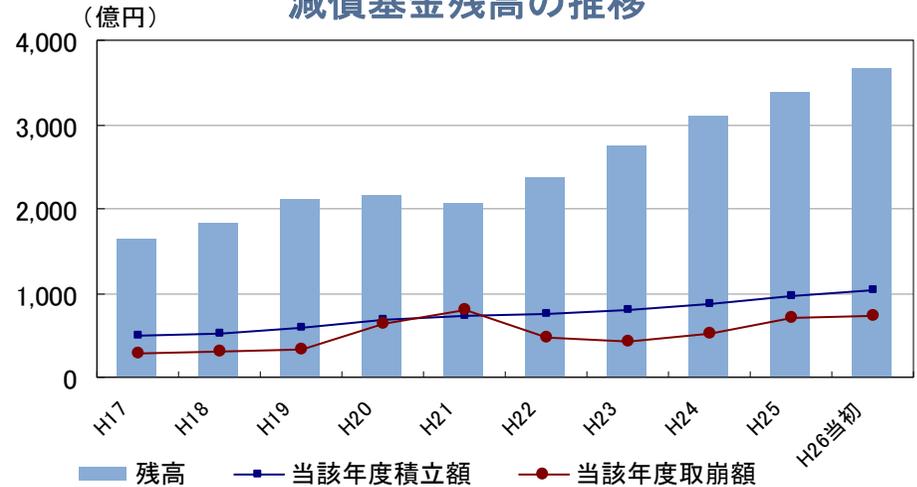
AA+ 安定的

格付会社のコメント (25年12月)

- ◆ 地域経済活性化と財政健全化のバランスの取れた県政運営が行われている

参考: 国債格付・・・AA+ 安定的

減債基金残高の推移



ムーディーズ

Aa3 安定的

格付会社のコメント (26年2月)

- ◆ 都道府県の中では債務負担度は比較的小さい
- ◆ 臨財債を除く県債残高は継続して減少、堅実な財政運営、強固な地域経済基盤

参考: 国債格付・・・Aa3 安定的

発行年限の多様化

市場のニーズに対応した多様な年限の市場公募債を発行

- ◆ 20年定時償還債の早期導入(H25)、継続発行
- ◆ 30年債の早期導入(H19)、継続発行、発行ロット拡大(H26:300億円)

(単位:億円)

区分			H21	H22	H23	H24	H25	H26			
								計	実績	計画	
									4~10月	11月	3月
市場公募債	個別発行分	5年	900	500	400	600	300	400	300	—	100
		10年	1,500	1,100	700	1,000	1,000	1,300	900	200	200
		15年	—	—	100	200	200	300	300	—	—
		20年	300	200	300	400	200	100	100	—	—
		30年	200	200	200	100	300	300	300	—	—
		20年(定時)	—	—	—	—	100	300	300	—	—
		小計	2,900	2,000	1,700	2,300	2,100	2,700	2,700	—	—
	共同発行	600	800	600	600	600	600	600	600	—	—
計 (発行額に占める割合)	3,500 (88.3%)	2,800 (80.3%)	2,300 (79.3%)	2,900 (82.6%)	2,700 (83.5%)	2,700	3,300 (88.5%)	3,300	—	—	
銀行等引受債・政府系資金	464	688	600	613	535	535	428	428	—	—	
合計	3,964	3,488	2,900	3,513	3,235	3,235	3,728	3,728	—	—	

- ◆ 本資料における将来の見通し、予測は、静岡県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- ◆ また、本資料は、静岡県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の概況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。



静岡県

お問い合わせ 経営管理部 財政課

メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

静岡県IRサイト <http://www.pref.shizuoka.jp/governor/ir2002/index.html>

TEL:054-221-2036 FAX:054-221-2750